



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,419	1.2	64	△9.5	93	△6.1	64	△48.4
29年3月期第3四半期	5,352	△0.8	71	—	99	—	124	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 62百万円 (△47.6%) 29年3月期第3四半期 118百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	4.44	—
29年3月期第3四半期	8.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,736	2,880	33.0	199.33
29年3月期	8,852	2,818	31.8	195.04

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,880百万円 29年3月期 2,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,815	7.6	112	△18.2	140	△20.9	110	△32.5	7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	14,451,000株	29年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	210株	29年3月期	210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	14,450,790株	29年3月期3Q	14,450,790株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の回復により雇用情勢、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費節約志向などから個人消費は力強さを欠いております。また、原油価格の高騰による物価の上昇があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県で新車販売台数が前年同期比2.6%増加するなど回復傾向となりました。タイヤにつきましては、原材料価格の高騰に伴うメーカー出荷価格の値上げによる駆け込み需要や、関東地方への寒波の影響により伸長いたしました。また、安全意識の高まりからドライブレコーダーや誤発進防止装置などの需要が増加いたしました。

そのような中、当社グループでは、現在「中期経営計画」を遂行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。特に車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、「安全」「安心」「快適」等を提供し、お客様の「不便」「不安」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

店舗運営戦略といたしましては、平成29年4月に千葉県香取市へ千葉県内7店舗目となる「オートウェーブ佐原店」をオープンいたしました。「佐原のドライバーが毎日行きたくなるお店」をコンセプトとして、より地域に密着した店づくりを展開しお客様に大変ご好評をいただいております。

また、柏沼南店を11月にリニューアルオープンいたしました。近隣3か所で運営していた部門を1か所のエリアに集約し、お客様の利便性の向上と固定費の抑制ならびに店舗運営の効率化を図りました。

当第3四半期連結累計期間の主力4事業の売上高につきましては、明朝会計車検がお客様へご好評をいただき、前年同四半期比4.7%増加いたしました。钣金は損害保険会社の指定工場として運営しており、高い技術力に基づいた幅広い修理案件を受け入れることで単価が伸長し、前年同四半期比15.3%増加いたしました。自動車販売は、新車販売を全拠点で展開し、お客様に合ったプランを提案することで堅調に推移し、前年同四半期比28.5%増加いたしました。タイヤ販売は、スタッドレスタイヤを通年展示して強化したことと、寒波による影響もあり前年同四半期比3.9%増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は5,419百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は64百万円(前年同四半期比9.5%減)、経常利益は93百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に特別利益23百万円の計上があったこと等から、前年同四半期比48.4%減の64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,736百万円と、前連結会計年度末比115百万円(1.3%)の減少となりました。負債は5,856百万円となり前連結会計年度末比177百万円(2.9%)の減少、純資産は2,880百万円で、前連結会計年度末比62百万円(2.2%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント増の33.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,260	967,265
受取手形及び売掛金	240,025	263,041
商品及び製品	664,503	660,837
その他	329,197	260,655
貸倒引当金	△2,766	△3,895
流動資産合計	2,084,220	2,147,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,671,374	4,694,700
減価償却累計額	△2,177,980	△2,257,801
建物(純額)	2,493,393	2,436,898
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,211,468	1,112,975
減価償却累計額	△971,993	△853,373
その他(純額)	239,474	259,601
有形固定資産合計	5,245,054	5,208,686
無形固定資産	139,923	129,986
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,930	1,207,266
その他	86,812	71,514
貸倒引当金	△31,470	△28,671
投資その他の資産合計	1,383,272	1,250,110
固定資産合計	6,768,250	6,588,783
資産合計	8,852,471	8,736,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,136	400,998
1年内返済予定の長期借入金	210,000	150,000
未払法人税等	7,158	5,732
ポイント引当金	7,269	2,816
訴訟損失引当金	5,000	—
資産除去債務	8,094	—
その他	396,574	354,683
流動負債合計	900,232	914,229
固定負債		
長期借入金	3,813,121	3,663,121
長期預り敷金保証金	872,449	821,065
資産除去債務	343,847	349,604
その他	104,340	108,121
固定負債合計	5,133,758	4,941,913
負債合計	6,033,990	5,856,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	210,753	274,922
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,816,475	2,880,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,004	△100
その他の包括利益累計額合計	2,004	△100
純資産合計	2,818,480	2,880,544
負債純資産合計	8,852,471	8,736,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,352,797	5,419,330
売上原価	3,577,175	3,652,975
売上総利益	1,775,622	1,766,355
販売費及び一般管理費	1,704,346	1,701,826
営業利益	71,275	64,528
営業外収益		
受取手数料	63,945	59,141
廃棄物リサイクル収入	16,202	16,882
その他	17,519	18,482
営業外収益合計	97,667	94,506
営業外費用		
支払利息	69,150	64,840
その他	94	535
営業外費用合計	69,244	65,375
経常利益	99,698	93,660
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	—
違約金収入	20,000	—
特別利益合計	23,056	—
特別損失		
固定資産除却損	2,198	1,006
店舗閉鎖損失	—	7,446
特別損失合計	2,198	8,453
税金等調整前四半期純利益	120,556	85,206
法人税、住民税及び事業税	5,190	5,497
法人税等調整額	△8,889	15,539
法人税等合計	△3,699	21,037
四半期純利益	124,256	64,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,256	64,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	124,256	64,169
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,888	△2,105
その他の包括利益合計	△5,888	△2,105
四半期包括利益	118,367	62,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,367	62,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新基幹システムの導入を契機に行ったものであり、第1四半期連結会計期間から新基幹システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。